

# 「防災環境都市・仙台」を目指して



仙台市消防局長 栗村 渉

東日本大震災から4年の月日が流れました。本市では、市民とともに大震災からの復旧・復興を推進するため、震災後間もない平成23年11月に期間を5年とする震災復興計画を策定しました。これまでの懸命な取り組みにより、平成26年2月には震災瓦礫の処理が完了し、平成26年度には、ほぼすべての農地で営農が再開されました。津波浸水区域に住宅を所有していた方等を対象とした復興公営住宅の建設や被災宅地の復旧等、住宅再建へ向けた事業も完了に近づきつつあります。また、同時に震災の教訓を未来に生かす取組みとして、「地域防災計画」を全面的に見直し、自助・共助の重要性や減災等の視点を取り入れるなど、災害対応力の強化を図っております。ハード面の整備としましては、津波避難ビルや津波避難タワーを平成28年度までに13箇所整備する計画であり、平成27年2月にはその1基目が完成しました。

震災復興計画の最終年度となる今年度は、被災された方々の生活の再生に重きを置き、再建プログラムに基づく新たな支援策を展開するなど、本市の復興は新たな段階へ進みつつあります。

そのような中、3月には本市において第3回国連防災世界会議が開催されました。会議では国際的な行動指針「仙台防災枠組」と参加国がこの指針を実行することを約束した「仙台宣言」が採択され、日本が提案した防災投資の重要性や多様なステークホルダーの関与、「より良い復興 (Build Back Better)」の考え方が取り入れられるなど、大きな成果が残されました。

開催規模につきましても、日本で開催する国際会議では過去最大級となり、パブリックフォーラム（関連事業）も含めた参加者は、当初想定の4万人を大きく超える約16万人に達するなど、防災や減災に積極的に関わろうとする各国の姿勢が強く感じられました。

会議期間中は、総務省消防庁主催による、災害時における消防団と地域住民の役割をテーマとしたフォーラムのほか、防災や復興をテーマとした各種シンポジウムや展示などが数多く開催され、消防研究センターによる最新の装備の紹介や東京消防庁と本市消防局による消防訓練の披露などでは、日本が誇る高度で専門化された技術や装備を世界に示すことができたものと考えております。

また、消防局主催の震災体験を語り継ぐ「朗読のつどい」をはじめ、市民が主体となった数多くのパブリックフォーラムにより、地域や市民による防災力、人と人との絆といった総合的な本市の防災についてもご紹介し、その重要性をお伝えできたのではないかと考えております。

この会議の開催を通じて、震災の経験から学んだ貴重な教訓や知見を国内外に広く発信することができましたが、本市としましては、今後も「防災環境都市・仙台」を目指して、エネルギー分野や環境対策を含めた様々な防災への取組みを推し進めることとしております。

結びになりますが、復興の進捗は地域の実情により同じ被災地でも大きく異なり、また、建設工事費上昇などの社会情勢により事業が長期化する傾向にあります。総務省消防庁をはじめ、消防関係の皆様におかれましては、被災地への引き続きのご支援とご理解を心よりお願い申し上げます。